



日本政策投資銀行 地域企画部 地域振興グループ 2011年8月11日

2010・2011・2012年度 首都圏設備投資計画調査

～製造業、非製造業とも増加し、全産業で4年ぶりの増加～

製造業は、電気機械を中心に2年連続の二桁増
非製造業は、不動産が牽引し、4年ぶりの増加に転じる

< 調査要領 >

調査方法： アンケート調査
調査対象： 原則資本金1億円以上の民間法人企業
 (但し、農業、林業、金融・保険業等を除く)
回答期日： 2011年7月1日
回答率： 53.1%

--お問い合わせ先--

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 地域振興グループ
(担当:内藤、工藤)

Tel. 03-3244-1100

目 次

I. 調査要領	1
---------	---

II. 調査結果の概要	2
-------------	---

1. 首都圏の設備投資動向概況	2
-----------------	---

2. 2010年度 設備投資実績	2
------------------	---

3. 2011年度 設備投資計画	3
------------------	---

付 表

参考1 設備投資増減率の推移	3
----------------	---

参考2 主要業種の動向	4
-------------	---

表1 首都圏の業種別設備投資動向	5
------------------	---

表2 全国の業種別設備投資動向	6
-----------------	---

表3 地域別・都道府県別動向	7
----------------	---

III. 都県別調査結果	9
--------------	---

【埼玉県】	10
-------	----

【千葉県】	12
-------	----

【東京都】	14
-------	----

【神奈川県】	16
--------	----

I. 調査要領

1. 調査目的

各業種、各地域における民間設備投資動向の把握

2. 調査対象時期

2010年度実績及び2011・2012年度計画

3. 回答期日

2011年7月1日

4. 調査対象企業

原則資本金1億円以上の民間法人企業（但し、農業、林業、金融・保険業等を除く）

5. 調査方法

アンケート方式（調査票を送付し、必要に応じ電話聞き取り等により補足）
設備投資額は工事ベースで金額を把握

6. 回答状況

(1) 回答率（全国）

53.1%（=6,474社/12,191社）

(2) 首都圏の設備投資計画について回答した企業数：1,778社

（地域別回答企業数（全国ベース）：5,513社）

（注）首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

7. 集計について

(1) 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。2010年度調査までは、大企業については事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）、中堅企業については主業基準分類で集計していたが、今回調査より、大企業・中堅企業とも主業基準分類に統一。長期系列データについても、2009年度実績までは大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類、2010年度実績以降は全企業について主業基準分類による。

(2) 調査時期と調査対象年度

年1回実施。各年度について、計画から実績化するまで、合計3回の調査を行う。

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
2009年 6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2010年 6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2011年 7月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通回答社数について

2009・2010年度対比における共通回答社数は、昨年調査において2009年度実績の回答があり、今回調査で2010年度実績の回答があった社数。2010・2011年度対比における共通回答社数は、今回調査において2010年度実績及び2011年度計画の回答があった社数。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 首都圏の設備投資動向概況

(単位:億円、%)

	2009・2010年度対比			2010・2011年度対比		
	2009年度実績	2010年度実績	伸び率	2010年度実績	2011年度計画	伸び率
全産業	26,426	26,349	▲ 0.3	29,292	30,933	5.6
(除く電力)	(26,002)	(25,910)	(▲ 0.4)	(28,851)	(30,748)	(6.6)
製造業	4,903	5,662	15.5	6,520	7,621	16.9
非製造業	21,523	20,687	▲ 3.9	22,772	23,312	2.4
(除く電力)	(21,099)	(20,248)	(▲ 4.0)	(22,331)	(23,127)	(3.6)

[参考:全国]

(単位:億円、%)

	2009・2010年度対比			2010・2011年度対比		
	2009年度実績	2010年度実績	伸び率	2010年度実績	2011年度計画	伸び率
全産業	146,011	142,514	▲ 2.4	150,498	161,400	7.2
(除く電力)	(131,681)	(126,950)	(▲ 3.6)	(134,932)	(144,359)	(7.0)
製造業	52,689	49,245	▲ 6.5	53,338	60,441	13.3
非製造業	93,321	93,269	▲ 0.1	97,161	100,959	3.9
(除く電力)	(78,992)	(77,706)	(▲ 1.6)	(81,595)	(83,917)	(2.8)

2. 2010年度設備投資実績

- 2010年度の首都圏(1都3県)の設備投資実績は、製造業が増加に転じたものの、非製造業は3年連続の減少となったことから、全産業では3年連続の減少となった(実績額2兆6,349億円、対前年度比0.3%減)。
- 製造業では、製油所高度化投資等が一段落する**石油**などが減少したものの、能力増強投資等がある**一般機械**、次世代自動車関連で能力増強投資等のある**輸送用機械**など、幅広い業種が増加したことから、全体としては増加に転じた(実績額5,662億円、対前年度比15.5%増)。
- 非製造業では、不動産の取得や店舗の改装等があった**卸売・小売**、賃貸用不動産の取得があった**建設**などが増加したものの、ウェイトの高い**運輸**が新線建設や空港整備の一段落等により減少したほか、不動産取得の一段落した**サービス**なども減少したことから、全体としては3年連続の減少となった(実績額2兆687億円、対前年度比3.9%減)。

3. 2011年度設備投資計画

(1) 概況

2011年度の首都圏（1都3県）の設備投資計画は、製造業が2年連続増加するとともに、非製造業も4年ぶりに増加することから、全産業では4年ぶりの増加となる（計画額3兆933億円、対前年度比5.6%増）。

(2) 製造業・非製造業別の概況

[製造業]

能力増強投資等が一段落する**一般機械**や次世代自動車関連での能力増強投資等が一段落する**輸送用機械**などが減少するものの、二次電池やスマートフォン関連の投資が拡大する**電気機械**、能力増強投資等のある**化学**や**食品**など、過半の業種で増加することから、全体では2年連続の二桁増となる（計画額7,621億円、対前年度比16.9%増）。

[非製造業]

固定資産の取得や店舗の改装等が一段落する**卸売・小売**や空港施設整備等が終了する**運輸**などが減少するものの、再開発プロジェクトが進捗する**不動産**が二桁増となるほか、データセンターや放送関連施設の建設が進む**通信・情報**なども増加することから、全体では4年ぶりの増加となる（計画額2兆3,312億円、対前年度比2.4%増）。

【参考1】設備投資増減率の推移

(1) 首都圏設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2002年度 実績	2003年度 実績	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 構成比
全産業	▲ 6.8	▲ 4.5	▲ 6.1	12.3	7.7	2.2	▲ 9.5	▲ 11.3	▲ 0.3	5.6	100.0
製造業	▲ 7.4	▲ 0.3	▲ 2.0	23.4	18.0	▲ 8.3	8.0	▲ 33.8	15.5	16.9	24.6
非製造業	▲ 6.6	▲ 5.2	▲ 6.8	9.9	5.3	4.9	▲ 11.7	▲ 5.8	▲ 3.9	2.4	75.4

(2) 全国設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2002年度 実績	2003年度 実績	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 構成比
全産業	▲ 10.3	▲ 1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 7.2	▲ 17.4	▲ 2.4	7.2	100.0
製造業	▲ 16.0	10.6	14.9	15.2	12.2	5.6	▲ 10.4	▲ 31.8	▲ 6.5	13.3	37.4
非製造業	▲ 7.6	▲ 5.8	▲ 4.3	5.1	4.0	7.4	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 0.1	3.9	62.6

(注)2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

【参考2】主要業種の動向

[製 造 業]

(15.5 → 16.9) 22.3/24.6

食 品 (▲25.5→62.2) 1.0/1.5	能力増強投資等により、増加に転じる。
化 学 (▲0.6→50.6) 2.6/3.7	環境関連分野での能力増強投資等により、増加に転じる。
鉄 鋼 (▲21.6→▲3.2) 2.3/2.1	維持・補修投資の減少等により、引き続き減少する。
一 般 機 械 (99.8→▲7.6) 5.1/4.4	能力増強投資等の一段落により、減少に転じる。
電 気 機 械 (16.2→42.3) 4.0/5.3	二次電池やスマートフォン関連での投資拡大により、大幅増となる。
輸送用機械 (30.5→▲8.4) 2.5/2.1	次世代自動車関連での能力増強投資の一段落等により、減少に転じる。

[非 製 造 業]

(▲3.9 → 2.4) 77.7/75.4

不 動 産 (1.3→18.1) 19.7/22.0	都心部における再開発プロジェクトの進捗に加え、商業施設・物流施設投資等もあり、二桁増となる。
運 輸 (▲13.2→▲5.3) 30.4/27.3	空港施設整備の終了等により、引き続き減少となる。
通信・情報 (▲1.1→27.0) 7.2/8.6	データセンターや放送関連施設の建設等により、増加に転じる。

() 内の数字は当該業種の設備投資額の対前年度比増減率(2010年度→2011年度、単位：%)を、() の次の数字は全産業に占める構成比(2010年度/2011年度、単位：%)を示す。

表1 首都圏の業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2009・2010年度対比(共通回答社数:2,363社)						2010・2011年度対比(共通回答社数:2,583社)						(参考) 2011・2012年度対比(1,279社)		
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比		投資額		
	2009年度	2010年度	伸び率	09→10年度	2009年度	2010年度	2010年度	2011年度	伸び率	10→11年度	2010年度	2011年度	2011年度	2012年度	伸び率
全産業	26,426	26,349	▲0.3	▲0.3	100.0	100.0	29,292	30,933	5.6	5.6	100.0	100.0	12,834	12,155	▲5.3
製造業	4,903	5,662	▲15.5	2.9	18.6	21.5	6,520	7,621	16.9	3.8	22.3	24.6	2,185	1,754	▲19.7
食品	320	238	▲25.5	▲0.3	1.2	0.9	288	467	62.2	0.6	1.0	1.5	65	79	21.7
繊維	73	102	▲40.3	0.1	0.3	0.4	105	34	▲67.5	▲0.2	0.4	0.1	5	4	▲29.7
紙・パルプ	57	86	▲50.2	0.1	0.2	0.3	86	59	▲30.7	▲0.1	0.3	0.2	22	6	▲71.9
化学	66	657	▲0.6	▲0.0	2.5	2.5	754	1,135	50.6	1.3	2.6	3.7	431	356	▲17.4
石油	272	90	▲67.1	▲0.7	1.0	0.3	175	137	▲21.6	▲0.1	0.6	0.4	79	58	▲27.5
窯業・土石	65	75	15.6	0.0	0.2	0.3	77	104	35.9	0.1	0.3	0.3	24	16	▲33.8
鉄鋼	779	610	▲21.6	▲0.6	2.9	2.3	661	640	▲3.2	▲0.1	2.3	2.1	182	176	▲3.6
非鉄金属	233	251	7.6	0.1	0.9	1.0	251	347	38.3	0.3	0.9	1.1	234	245	4.8
金属製品	17	19	11.7	0.0	0.1	0.1	48	66	37.9	0.1	0.2	0.2	61	24	▲61.5
一般機械	715	1,428	99.8	2.7	2.7	5.4	1,481	1,369	▲7.6	▲0.4	5.1	4.4	115	133	15.9
電気機械	72	837	16.2	0.4	2.7	3.2	1,161	1,653	42.3	1.7	4.0	5.3	386	106	▲72.6
精密機械	29	382	31.0	0.3	1.1	1.4	382	548	43.5	0.6	1.3	1.8	42	31	▲26.4
輸送用機械	492	64	30.5	0.6	1.9	2.4	724	664	▲8.4	▲0.2	2.5	2.1	277	229	▲17.3
うち自動車	419	572	36.5	0.6	1.6	2.2	654	493	▲24.6	▲0.5	2.2	1.6	124	143	15.0
その他製造業	208	246	18.1	0.1	0.8	0.9	327	399	21.8	0.2	1.1	1.3	260	291	11.8
非製造業	21,523	20,687	▲3.9	▲3.2	81.4	78.5	22,772	23,312	2.4	1.8	77.7	75.4	10,649	10,401	▲2.3
建設	227	478	111.2	1.0	0.9	1.8	492	424	▲13.8	▲0.2	1.7	1.4	18	18	0.1
卸売・小売	90	1,301	44.4	1.5	3.4	4.9	2,124	1,121	▲47.2	▲3.4	7.3	3.6	463	461	▲0.3
不動産	5,678	5,754	1.3	0.3	21.5	21.8	5,768	6,813	18.1	3.6	19.7	22.0	2,393	2,813	17.5
運輸	10,173	8,834	▲13.2	▲5.1	38.5	33.5	8,912	8,445	▲5.3	▲1.6	30.4	27.3	3,841	3,887	1.2
電力	424	439	3.4	0.1	1.6	1.7	441	185	▲58.1	▲0.9	1.5	0.6	107	149	39.9
ガス	1,421	1,269	▲10.7	▲0.6	5.4	4.8	1,301	1,580	21.4	1.0	4.4	5.1	318	321	0.8
通信・情報	1,300	1,286	▲1.1	▲0.1	4.9	4.9	2,103	2,669	27.0	1.9	7.2	8.6	1,941	1,203	▲38.0
リース	660	765	15.9	0.4	2.5	2.9	767	979	27.6	0.7	2.6	3.2	964	999	3.7
サービス	640	461	▲28.0	▲0.7	2.4	1.7	760	1,032	35.7	0.9	2.6	3.3	577	535	▲7.3
その他非製造業	100	102	2.1	0.0	0.4	0.4	104	65	▲37.4	▲0.1	0.4	0.2	27	14	▲47.1
全産業(除電力)	26,002	25,910	▲0.4	▲0.3	98.4	98.3	28,851	30,748	6.6	6.5	98.5	99.4	12,727	12,006	▲5.7
非製造業(除電力)	21,099	20,248	▲4.0	▲3.2	79.8	76.8	22,331	23,127	3.6	2.7	76.2	74.8	10,542	10,252	▲2.8

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
 3. 共通回答社数については1頁参照

表2 全国の業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2009・2010年度対比(共通回答社数:5,714社)						2010・2011年度対比(共通回答社数:6,474社)						(参考) 2011・2012年度対比(4,277社)		
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比		投資額		
	2009年度	2010年度	伸び率	09→10年度	2009年度	2010年度	2010年度	2011年度	伸び率	10→11年度	2010年度	2011年度	2011年度	2012年度	伸び率
全産業	146,011	142,514	▲2.4	▲2.4	100.0	100.0	150,498	161,400	7.2	7.2	100.0	100.0	53,728	50,497	▲6.0
製造業	52,689	49,245	▲6.5	▲2.4	36.1	34.6	53,338	60,441	13.3	4.7	35.4	37.4	16,266	14,310	▲12.0
食品	2,916	2,717	▲6.8	▲0.1	2.0	1.9	3,391	3,552	4.7	0.1	2.3	2.2	1,048	877	▲16.3
繊維	334	342	▲2.3	0.0	0.2	0.2	371	352	▲5.3	▲0.0	0.2	0.2	58	53	▲7.9
紙・パルプ	1,195	1,057	▲11.5	▲0.1	0.8	0.7	1,102	1,634	48.3	0.4	0.7	1.0	248	181	▲27.1
化学	7,124	7,590	▲6.5	0.3	4.9	5.3	8,461	9,623	13.7	0.8	5.6	6.0	2,877	2,603	▲9.5
石油	3,096	1,512	▲51.2	▲1.1	2.1	1.1	1,839	2,082	13.2	0.2	1.2	1.3	1,719	1,641	▲4.5
窯業・土石	1,172	1,606	▲37.0	0.3	0.8	1.1	1,633	1,463	▲10.4	▲0.1	1.1	0.9	429	382	▲10.8
鉄鋼	8,110	6,051	▲25.4	▲1.4	5.6	4.2	6,113	5,699	▲6.8	▲0.3	4.1	3.5	713	571	▲19.9
非鉄金属	2,235	1,893	▲15.3	▲0.2	1.5	1.3	1,938	2,816	45.3	0.6	1.3	1.7	1,359	1,292	▲4.9
金属製品	321	289	▲9.8	▲0.0	0.2	0.2	492	704	43.0	0.1	0.3	0.4	239	164	▲31.3
一般機械	5,763	5,123	▲11.1	▲0.4	3.9	3.6	5,559	7,188	29.3	1.1	3.7	4.5	1,040	916	▲12.0
電気機械	9,252	10,455	▲13.0	0.8	6.3	7.3	11,156	12,160	9.0	0.7	7.4	7.5	3,219	2,087	▲35.2
精密機械	989	1,113	▲12.5	0.1	0.7	0.8	1,161	1,553	33.8	0.3	0.8	1.0	341	347	1.7
輸送用機械	8,529	7,742	▲9.2	▲0.5	5.8	5.4	8,101	9,363	15.6	0.8	5.4	5.8	1,820	1,683	▲7.5
うち自動車	7,935	7,289	▲8.1	▲0.4	5.4	5.1	7,500	8,583	14.4	0.7	5.0	5.3	1,310	1,369	4.5
その他製造業	1,653	1,754	▲6.1	0.1	1.1	1.2	2,020	2,254	11.6	0.2	1.3	1.4	1,157	1,514	30.9
非製造業	93,321	93,269	▲0.1	▲0.0	63.9	65.4	97,161	100,959	3.9	2.5	64.6	62.6	37,462	36,188	▲3.4
建設	1,410	1,985	▲40.8	0.4	1.0	1.4	2,161	2,082	▲3.7	▲0.1	1.4	1.3	490	448	▲8.7
卸売・小売	8,807	8,097	▲8.1	▲0.5	6.0	5.7	8,907	7,987	▲10.3	▲0.6	5.9	4.9	2,307	1,956	▲15.2
不動産	10,590	11,352	▲7.2	0.5	7.3	8.0	11,396	11,350	▲0.4	▲0.0	7.6	7.0	4,387	3,635	▲17.1
運輸	20,581	20,055	▲2.6	▲0.4	14.1	14.1	20,982	21,528	2.6	0.4	13.9	13.3	6,436	6,159	▲4.3
電力	14,330	15,563	▲8.6	0.8	9.8	10.9	15,566	17,042	9.5	1.0	10.3	10.6	15,161	16,295	7.5
ガス	3,612	3,083	▲14.6	▲0.4	2.5	2.2	3,144	3,654	16.2	0.3	2.1	2.3	1,867	1,824	▲2.3
通信・情報	27,248	26,905	▲1.3	▲0.2	18.7	18.9	28,232	29,878	5.8	1.1	18.8	18.5	2,944	2,092	▲28.9
リース	3,327	3,824	▲14.9	0.3	2.3	2.7	3,993	4,361	9.2	0.2	2.7	2.7	2,533	2,530	▲0.1
サービス	2,477	1,772	▲28.4	▲0.5	1.7	1.2	2,137	2,353	10.1	0.1	1.4	1.5	1,187	1,130	▲4.8
その他非製造業	940	632	▲32.8	▲0.2	0.6	0.4	643	724	12.6	0.1	0.4	0.4	151	118	▲22.1
全産業(除電力)	131,681	126,950	▲3.6	▲3.2	90.2	89.1	134,932	144,359	7.0	6.3	89.7	89.4	38,567	34,203	▲11.3
非製造業(除電力)	78,992	77,706	▲1.6	▲0.9	54.1	54.5	81,595	83,917	2.8	1.5	54.2	52.0	22,302	19,893	▲10.8

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
 3. 共通回答社数については1頁参照

表3 地域別・都道府県別動向

(1) 地域別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2009・2010年度対比			2010・2011年度対比			構成比	
	2009年度	2010年度	伸び率	2010年度	2011年度	伸び率	2010年度	2011年度
北海道	3,463	3,326	▲ 3.9	3,578	3,570	▲ 0.2	4.1	3.8
東北	4,760	4,351	▲ 8.6	4,586	5,500	19.9	5.3	5.8
関東	29,704	29,761	0.2	33,083	36,251	9.6	38.2	38.2
北関東甲信	3,278	3,411	4.1	3,791	5,318	40.3	4.4	5.6
首都圏	26,426	26,349	▲ 0.3	29,292	30,933	5.6	33.8	32.6
埼玉県	1,227	1,418	15.6	1,846	1,746	▲ 5.4	2.1	1.8
千葉県	2,812	2,023	▲ 28.1	2,278	2,358	3.5	2.6	2.5
東京都	18,037	19,347	7.3	21,233	22,359	5.3	24.5	23.6
神奈川県	4,350	3,561	▲ 18.1	3,935	4,470	13.6	4.5	4.7
東海	11,337	9,750	▲ 14.0	10,444	12,698	21.6	12.1	13.4
北陸	3,199	4,078	27.5	4,340	5,378	23.9	5.0	5.7
関西	13,410	11,763	▲ 12.3	13,482	13,122	▲ 2.7	15.6	13.8
中国	6,557	6,381	▲ 2.7	6,486	7,639	17.8	7.5	8.1
四国	2,657	2,397	▲ 9.8	2,734	3,467	26.8	3.2	3.7
九州	6,991	7,024	0.5	7,314	6,735	▲ 7.9	8.4	7.1
合計	82,441	79,359	▲ 3.7	86,574	94,897	9.6	100.0	100.0
全国	146,011	142,514	▲ 2.4	150,498	161,400	7.2	—	—

(注) 九州には沖縄県を含まない。合計には沖縄県を含む。全国には地域別未回答会社を含む
四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している

(2) 都県別業種別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2010年度			2011年度		
	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業
首都圏 合計	15.5	▲ 3.9	▲ 0.3	16.9	2.4	5.6
埼玉県	13.7	16.9	15.6	19.2	▲ 20.0	▲ 5.4
千葉県	▲ 11.7	▲ 33.7	▲ 28.1	15.4	▲ 3.3	3.5
東京都	36.9	3.8	7.3	2.5	5.8	5.3
神奈川県	4.4	▲ 33.9	▲ 18.1	36.7	▲ 12.7	13.6

【MEMO】

Ⅲ. 都県別調査結果

【埼玉県】（回答社数:381社）

- ・ 2011年度の埼玉県の設備投資計画は、製造業が2年連続二桁増となるものの、非製造業が大幅減に転じることから、全産業では減少に転じる（計画額 1,746 億円、対前年度比 5.4%減）。
- ・ 製造業では、工場新設投資が一段落する**紙・パルプ**などが減少するものの、半導体関連の高機能化投資のある**電気機械**、中小型液晶用高度化投資のある**精密機械**、新製品・製品高度化投資のある**金属製品**など、幅広い業種が増加することから、2年連続二桁増となる（計画額 816 億円、対前年度比 19.2%増）。
- ・ 非製造業では、大型の賃貸用不動産投資のある**不動産**、導管新設工事のある**ガス**などが増加するものの、固定資産取得等が一段落した**卸売・小売**、物流施設投資等が一段落した**運輸**に加え、**通信・情報**なども減少することから、減少に転じる（計画額 930 億円、対前年度比 20.0%減）。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設 備 投 資 額			伸び率(2011/2010)		
	社数	2010年度	2011年度	埼玉県	全国	首都圏
全産業	381	1,846	1,746	▲5.4	7.2	5.6
製造業	183	685	816	19.2	13.3	16.9
非製造業	198	1,162	930	▲20.0	3.9	2.4

2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

		実 績								今回調査	
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
伸 び 率	全産業	▲18.3	7.6	▲7.3	9.2	22.4	▲3.7	▲8.3	▲23.1	15.6	▲5.4
	製造業	▲33.9	2.5	▲10.1	25.0	47.3	▲21.7	▲15.5	▲25.3	13.7	19.2
	非製造業	▲3.3	10.1	▲6.2	2.1	8.9	10.7	▲4.5	▲21.6	16.9	▲20.0

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2009・2010年度対比(共通回答社数:356社)						2010・2011年度対比(共通回答社数:381社)					
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比	
	2009年度	2010年度	伸び率		2009年度	2010年度	2010年度	2011年度	伸び率		10→11年度	2010年度
全産業	1,227	1,418	15.6	15.6	100.0	100.0	1,846	1,746	▲ 5.4	▲ 5.4	100.0	100.0
製造業	497	565	13.7	5.5	40.5	39.8	685	816	19.2	7.1	37.1	46.8
食品	58	91	▲ 85.2	▲ 4.1	4.8	0.6	22	34	53.6	0.6	1.2	2.0
繊維	7	21	▲ 72.1	▲ 0.4	0.6	0.1	2	3	60.8	0.1	0.1	0.2
紙・パルプ	29	66	124.6	3.0	2.4	4.7	66	30	▲ 55.1	▲ 2.0	3.6	1.7
化学	51	85	66.2	2.7	4.1	6.0	87	110	26.1	1.2	4.7	6.3
石油	7	11	50.0	0.3	0.6	0.7	11	3	▲ 70.3	▲ 0.4	0.6	0.2
窯業・土石	29	30	5.0	0.1	2.4	2.1	31	32	6.0	0.1	1.7	1.9
鉄鋼	121	171	40.4	0.4	1.0	1.2	171	29	71.5	0.7	0.9	1.7
非鉄金属	66	41	▲ 38.4	▲ 2.1	5.4	2.9	41	58	42.4	0.9	2.2	3.3
金属製品	11	10	▲ 6.5	▲ 0.1	0.9	0.7	11	45	306.4	1.9	0.6	2.6
一般機械	30	101	237.5	5.8	2.4	7.1	111	78	▲ 30.0	▲ 1.8	6.0	4.5
電気機械	70	73	4.9	0.3	5.7	5.2	98	152	55.0	2.9	5.3	8.7
精密機械	89	91	2.3	0.2	7.2	6.4	91	138	52.1	2.6	4.9	7.9
輸送用機械	21	18	▲ 11.6	▲ 0.2	1.7	1.3	85	92	7.5	0.3	4.6	5.2
うち自動車	15	16	6.4	0.1	1.2	1.1	83	84	2.0	0.1	4.5	4.8
その他製造業	17	12	▲ 32.0	▲ 0.4	1.4	0.8	12	11	▲ 2.6	▲ 0.0	0.6	0.7
非製造業	730	854	16.9	10.1	59.5	60.2	1,162	930	▲ 20.0	▲ 12.6	62.9	53.2
建設	11	24	115.5	1.1	0.9	1.7	25	22	▲ 9.0	▲ 0.1	1.3	1.3
卸売・小売	137	107	▲ 22.0	▲ 2.5	11.2	7.5	382	122	▲ 68.2	▲ 14.1	20.7	7.0
不動産	431	1461	237.8	8.4	3.5	10.3	1481	316	113.0	9.1	8.0	18.1
運輸	286	446	55.8	13.0	23.3	31.5	447	335	▲ 25.1	▲ 6.1	24.2	19.2
電力	23	9	▲ 59.3	▲ 1.1	1.9	0.7	9	8	▲ 10.7	▲ 0.1	0.5	0.5
ガス	56	57	1.3	0.1	4.6	4.0	65	78	19.2	0.7	3.5	4.4
通信・情報	131	57	▲ 56.8	▲ 6.1	10.7	4.0	64	22	▲ 65.1	▲ 2.3	3.5	1.3
リース	21	31	▲ 84.4	▲ 1.4	1.7	0.2	4	7	97.8	0.2	0.2	0.4
サービス	8	4	▲ 52.3	▲ 0.3	0.6	0.3	16	17	7.9	0.1	0.8	1.0
その他非製造業	13	0	▲ 97.7	▲ 1.1	1.1	0.0	1	3	148.2	0.1	0.1	0.2
全産業(除電力)	1,204	1,409	17.0	16.7	98.1	99.3	1,837	1,738	▲ 5.4	▲ 5.4	99.5	99.5
非製造業(除電力)	707	844	19.4	11.2	57.6	59.5	1,152	922	▲ 20.0	▲ 12.5	62.4	52.8

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照

【千葉県】（回答社数：387社）

- ・ 2011年度の千葉県の設備投資計画は、非製造業は3年連続で減少するものの、製造業が4年ぶりに増加に転じるため、全産業では3年ぶりの増加となる（計画額 2,358億円、対前年度比 3.5%増）。
- ・ 製造業では、維持・補修投資が減少する**鉄鋼**などが減少するものの、有機化学・医薬品分野の能力増強投資により大幅に増加する**化学**に加え、中小型液晶用の大型投資のある**電気機械**などが増加することから、全体では4年ぶりに増加する（計画額 960億円、対前年度比 15.4%増）。
- ・ 非製造業では、物流施設投資等のある**不動産**が大幅に増加するものの、合理化・省力化投資等が一段落する**卸売・小売**、能力増強投資が一段落する**電力**に加え、**通信・情報**なども減少することから、全体では3年連続の減少となるが、減少幅は大幅に縮小する（計画額 1,398億円、対前年度比 3.3%減）。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、%）

	設備投資額			伸び率(2011/2010)		
	社数	2010年度	2011年度	千葉県	全国	首都圏
全産業	387	2,278	2,358	3.5	7.2	5.6
製造業	154	832	960	15.4	13.3	16.9
非製造業	233	1,446	1,398	▲3.3	3.9	2.4

2. 業種別対前年度増減率

（単位：%）

		実績								今回調査	
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
伸び率	全産業	▲31.9	▲6.8	▲1.9	22.5	16.4	▲9.4	8.5	▲15.9	▲28.1	3.5
	製造業	▲14.0	▲8.8	6.7	47.4	12.0	1.2	▲19.0	▲22.8	▲11.7	15.4
	非製造業	▲38.1	▲6.0	▲4.9	9.7	19.2	▲15.4	21.9	▲13.3	▲33.7	▲3.3

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2009・2010年度対比(共通回答社数:363社)						2010・2011年度対比(共通回答社数:387社)					
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比	
	2009年度	2010年度	伸び率		2009年度	2010年度	2010年度	2011年度	伸び率		10→11年度	2010年度
全産業	2,812	2,023	▲ 28.1	▲ 28.1	100.0	100.0	2,278	2,358	3.5	3.5	100.0	100.0
製造業	725	640	▲ 11.7	▲ 3.0	25.8	31.6	832	960	15.4	5.6	36.5	40.7
食品	34	31	▲ 10.0	▲ 0.1	1.2	1.5	42	38	▲ 7.7	▲ 0.1	1.8	1.6
繊維	34	1	▲ 96.2	▲ 1.2	1.2	0.1	1	7	462.0	0.3	0.1	0.3
紙・パルプ	7	9	16.1	0.0	0.3	0.4	9	13	46.0	0.2	0.4	0.5
化学	115	172	49.2	2.0	4.1	8.5	204	352	72.6	6.5	8.9	14.9
石油	215	60	▲ 72.3	▲ 5.5	7.6	2.9	60	59	▲ 0.2	▲ 0.0	2.6	2.5
窯業・土石	11	11	3.8	0.0	0.4	0.6	11	10	▲ 7.5	▲ 0.0	0.5	0.4
鉄鋼	247	288	16.7	1.5	8.8	14.3	296	203	▲ 31.3	▲ 4.1	13.0	8.6
非鉄金属	11	18	56.0	0.2	0.4	0.9	18	15	▲ 15.0	▲ 0.1	0.8	0.6
金属製品	4	7	58.4	0.1	0.1	0.3	22	10	▲ 56.4	▲ 0.6	1.0	0.4
一般機械	3	4	48.1	0.0	0.1	0.2	4	14	229.7	0.4	0.2	0.6
電気機械	27	24	▲ 12.6	▲ 0.1	1.0	1.2	147	200	36.0	2.3	6.4	8.5
精密機械	2	1	▲ 29.8	▲ 0.0	0.1	0.1	1	12	815.9	0.5	0.1	0.5
輸送用機械	1	0	▲ 34.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0	3	469.4	0.1	0.0	0.1
うち自動車	0	0	▲ 31.6	▲ 0.0	0.0	0.0	0	1	231.0	0.0	0.0	0.1
その他製造業	13	14	6.7	0.0	0.5	0.7	17	24	39.4	0.3	0.8	1.0
非製造業	2,088	1,383	▲ 33.7	▲ 25.0	74.2	68.4	1,446	1,398	▲ 3.3	▲ 2.1	63.5	59.3
建設	11	19	72.5	0.3	0.4	0.9	21	12	▲ 39.7	▲ 0.4	0.9	0.5
卸売・小売	188	114	▲ 39.6	▲ 2.7	6.7	5.6	131	71	▲ 45.7	▲ 2.6	5.8	3.0
不動産	100	92	▲ 7.0	▲ 0.2	3.5	4.6	93	222	140.0	5.7	4.1	9.4
運輸	1,395	761	▲ 45.4	▲ 22.5	49.6	37.6	780	757	▲ 3.0	▲ 1.0	34.3	32.1
電力	107	153	43.8	1.7	3.8	7.6	153	101	▲ 34.1	▲ 2.3	6.7	4.3
ガス	84	80	▲ 5.4	▲ 0.2	3.0	3.9	89	105	18.9	0.7	3.9	4.5
通信・情報	108	100	▲ 7.4	▲ 0.3	3.9	5.0	100	56	▲ 44.6	▲ 2.0	4.4	2.4
リース	13	12	▲ 9.2	▲ 0.0	0.5	0.6	12	4	▲ 65.9	▲ 0.3	0.5	0.2
サービス	28	13	▲ 52.6	▲ 0.5	1.0	0.7	29	20	▲ 31.8	▲ 0.4	1.3	0.8
その他非製造業	53	38	▲ 27.8	▲ 0.5	1.9	1.9	38	50	29.4	0.5	1.7	2.1
全産業(除電力)	2,705	1,870	▲ 30.9	▲ 29.7	96.2	92.4	2,125	2,257	6.2	5.8	93.3	95.7
非製造業(除電力)	1,981	1,230	▲ 37.9	▲ 26.7	70.4	60.8	1,293	1,297	0.3	0.2	56.8	55.0

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
 3. 共通回答社数については1頁参照

【東京都】（回答社数：1,300社）

- 2011年度の東京都の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに2年連続の増加となることから、全産業においても2年連続の増加となる（計画額 22,359億円、対前年度比 5.3%増）。
- 製造業では、大型投資の一段落等により**一般機械**が減少するものの、能力増強投資がある**食品**に加え、**化学**などの増加により、2年連続の増加となるが、増加幅は大幅に縮小する（計画額 2,985億円、対前年度比 2.5%増）。
- 非製造業では、固定資産取得や店舗の改装等が一段落する**卸売・小売**、空港施設整備が終了する**運輸**などが減少するものの、再開発プロジェクトが進捗する**不動産**、データセンターや放送関連施設の建設が進む**通信・情報**、宿泊施設等への投資がある**サービス**などの増加により、2年連続の増加となる（計画額 19,375億円、対前年度比 5.8%増）。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、%）

	設備投資額			伸び率(2011/2010)		
	社数	2010年度	2011年度	東京都	全国	首都圏
全産業	1,300	21,233	22,359	5.3	7.2	5.6
製造業	460	2,912	2,985	2.5	13.3	16.9
非製造業	840	18,321	19,375	5.8	3.9	2.4

2. 業種別対前年度増減率

（単位：%）

		実績								今回調査	
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
伸び率	全産業	▲ 1.4	▲ 7.3	▲ 5.5	10.9	3.6	8.1	▲ 15.2	▲ 5.3	7.3	5.3
	製造業	10.2	▲ 3.1	▲ 16.3	11.1	11.2	3.6	12.8	▲ 28.7	36.9	2.5
	非製造業	▲ 2.8	▲ 7.8	▲ 4.3	10.9	2.8	8.6	▲ 16.7	▲ 2.6	3.8	5.8

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2009・2010年度対比(共通回答社数:1,142社)						2010・2011年度対比(共通回答社数:1,300社)					
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比	
	2009年度	2010年度	伸び率		2009年度	2010年度	2010年度	2011年度	伸び率		10→11年度	2010年度
全産業	18,037	19,347	7.3	7.3	100.0	100.0	21,233	22,359	5.3	5.3	100.0	100.0
製造業	1,890	2,588	36.9	3.9	10.5	13.4	2,912	2,985	2.5	0.3	13.7	13.3
食品	147	133	▲ 9.9	▲ 0.1	0.8	0.7	151	327	116.0	0.8	0.7	1.5
繊維	32	99	208.9	0.4	0.2	0.5	102	23	▲ 77.1	▲ 0.4	0.5	0.1
紙・パルプ	17	10	▲ 42.5	▲ 0.0	0.1	0.1	10	16	60.9	0.0	0.0	0.1
化学	335	286	▲ 14.8	▲ 0.3	1.9	1.5	311	465	49.6	0.7	1.5	2.1
石油	50	19	▲ 61.1	▲ 0.2	0.3	0.1	34	18	▲ 45.9	▲ 0.1	0.2	0.1
窯業・土石	14	25	72.6	0.1	0.1	0.1	26	46	76.4	0.1	0.1	0.2
鉄鋼	326	146	▲ 55.3	▲ 1.0	1.8	0.8	188	204	8.5	0.1	0.9	0.9
非鉄金属	66	58	▲ 11.8	▲ 0.0	0.4	0.3	58	92	56.8	0.2	0.3	0.4
金属製品	1	1	▲ 28.4	▲ 0.0	0.0	0.0	6	4	▲ 30.9	▲ 0.0	0.0	0.0
一般機械	193	921	377.1	4.0	1.1	4.8	964	639	▲ 33.7	▲ 1.5	4.5	2.9
電気機械	377	513	35.8	0.7	2.1	2.7	604	630	4.3	0.1	2.8	2.8
精密機械	93	151	62.7	0.3	0.5	0.8	151	137	▲ 9.5	▲ 0.1	0.7	0.6
輸送用機械	98	62	▲ 36.7	▲ 0.2	0.5	0.3	64	86	34.6	0.1	0.3	0.4
うち自動車	91	54	▲ 40.9	▲ 0.2	0.5	0.3	55	59	7.5	0.0	0.3	0.3
その他製造業	139	165	18.6	0.1	0.8	0.9	243	298	22.4	0.3	1.1	1.3
非製造業	16,147	16,759	3.8	3.4	89.5	86.6	18,321	19,375	5.8	5.0	86.3	86.7
建設	158	331	109.2	1.0	0.9	1.7	342	275	▲ 19.5	▲ 0.3	1.6	1.2
卸売・小売	480	1,005	109.4	2.9	2.7	5.2	1,476	727	▲ 50.8	▲ 3.5	7.0	3.2
不動産	4,861	5,151	6.0	1.6	26.9	26.6	5,162	6,067	17.5	4.3	24.3	27.1
運輸	7,334	7,030	▲ 4.2	▲ 1.7	40.7	36.3	7,041	6,710	▲ 4.7	▲ 1.6	33.2	30.0
電力	100	173	72.9	0.4	0.6	0.9	173	65	▲ 62.3	▲ 0.5	0.8	0.3
ガス	1,215	1,102	▲ 9.3	▲ 0.6	6.7	5.7	1,110	1,369	23.3	1.2	5.2	6.1
通信・情報	964	998	3.5	0.2	5.3	5.2	1,787	2,457	37.5	3.2	8.4	11.0
リース	482	559	15.9	0.4	2.7	2.9	561	755	34.4	0.9	2.6	3.4
サービス	536	400	▲ 25.3	▲ 0.8	3.0	2.1	657	940	43.1	1.3	3.1	4.2
その他非製造業	16	10	▲ 37.2	▲ 0.0	0.1	0.1	11	10	▲ 15.9	▲ 0.0	0.1	0.0
全産業(除電力)	17,937	19,174	6.9	6.9	99.4	99.1	21,060	22,294	5.9	5.8	99.2	99.7
非製造業(除電力)	16,047	16,586	3.4	3.0	89.0	85.7	18,148	19,309	6.4	5.5	85.5	86.4

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照

【神奈川県】（回答社数：515社）

- 2011年度の神奈川県の設備投資計画は、非製造業が3年連続二桁減となるものの、製造業が2年連続、かつ大幅な増加となるため、全産業では3年ぶりの増加に転じる（計画額 4,470億円、対前年度比 13.6%増）。
- 製造業では、次世代自動車関連の能力増強投資が一段落する**輸送用機械**や維持・補修投資が一段落する**石油**などが減少するものの、二次電池関連での大型投資のある**電気機械**、能力増強投資のある**一般機械**、中小型液晶用高度化投資のある**精密機械**など、幅広い業種で増加することから、2年連続、かつ大幅な増加となる（計画額 2,860億円、対前年度比 36.7%増）。
- 非製造業では、店舗開設・改装等のある**卸売・小売**などが増加するものの、賃貸用不動産竣工等がある**不動産**や能力増強投資が一段落する**電力**などが減少することから、3年連続の減少となる（計画額 1,609億円、対前年度比 12.7%減）。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2011/2010)		
	社数	2010年度	2011年度	神奈川県	全国	首都圏
全産業	515	3,935	4,470	13.6	7.2	5.6
製造業	217	2,092	2,860	36.7	13.3	16.9
非製造業	298	1,843	1,609	▲12.7	3.9	2.4

2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

		実績								今回調査	
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
伸び率	全産業	▲ 8.9	10.3	▲ 10.8	13.4	15.3	▲ 11.5	16.8	▲ 27.9	▲ 18.1	13.6
	製造業	▲ 11.7	8.9	18.3	23.9	20.1	▲ 18.9	30.8	▲ 44.5	4.4	36.7
	非製造業	▲ 7.1	11.0	▲ 25.0	6.4	11.8	▲ 5.2	10.5	▲ 14.3	▲ 33.9	▲ 12.7

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2009・2010年度対比(共通回答社数:502社)						2010・2011年度対比(共通回答社数:515社)					
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比	
	2009年度	2010年度	伸び率	09→10年度	2009年度	2010年度	2010年度	2011年度	伸び率	10→11年度	2010年度	2011年度
全産業	4,350	3,561	▲18.1	▲18.1	100.0	100.0	3,935	4,470	13.6	13.6	100.0	100.0
製造業	1,791	1,869	▲4.4	1.8	41.2	52.5	2,092	2,860	36.7	19.5	53.2	64.0
食品	80	66	▲17.4	▲0.3	1.8	1.8	73	68	▲7.1	▲0.1	1.9	1.5
繊維	0	0	300.0	0.0	0.0	0.0	0	0	900.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	3	1	▲61.6	▲0.0	0.1	0.0	1	1	4.2	0.0	0.0	0.0
化学	159	115	▲27.9	▲1.0	3.7	3.2	152	209	37.4	1.4	3.9	4.7
石油	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	71	56	▲20.8	▲0.4	1.8	1.3
窯業・土石	10	8	▲20.4	▲0.0	0.2	0.2	9	16	75.0	0.2	0.2	0.4
鉄鋼	193	159	▲17.7	▲0.8	4.4	4.5	160	203	26.7	1.1	4.1	4.5
非鉄金属	90	134	▲49.6	1.0	2.1	3.8	134	183	36.1	1.2	3.4	4.1
金属製品	1	2	44.8	0.0	0.0	0.1	8	6	▲23.2	▲0.0	0.2	0.1
一般機械	489	402	▲17.8	▲2.0	11.2	11.3	402	638	58.5	6.0	10.2	14.3
電気機械	246	228	▲7.6	▲0.4	5.7	6.4	312	671	114.8	9.1	7.9	15.0
精密機械	108	139	28.5	0.7	2.5	3.9	139	261	88.1	3.1	3.5	5.8
輸送用機械	372	561	50.7	4.3	8.6	15.7	575	484	▲15.9	▲2.3	14.6	10.8
うち自動車	312	502	60.6	4.4	7.2	14.1	516	348	▲32.5	▲4.3	13.1	7.8
その他製造業	38	55	42.7	0.4	0.9	1.5	55	65	18.4	0.3	1.4	1.5
非製造業	2,559	1,692	▲33.9	▲19.9	58.8	47.5	1,843	1,609	▲12.7	▲5.9	46.8	36.0
建設	46	104	126.0	1.3	1.1	2.9	105	114	8.6	0.2	2.7	2.5
卸売・小売	95	75	▲21.3	▲0.5	2.2	2.1	134	201	50.0	1.7	3.4	4.5
不動産	675	365	▲46.0	▲7.1	15.5	10.2	365	208	▲42.9	▲4.0	9.3	4.7
運輸	1,157	597	▲48.4	▲12.9	26.6	16.8	644	643	▲0.2	▲0.0	16.4	14.4
電力	195	103	▲47.0	▲2.1	4.5	2.9	105	10	▲90.4	▲2.4	2.7	0.2
ガス	65	30	▲54.6	▲0.8	1.5	0.8	37	28	▲25.7	▲0.2	0.9	0.6
通信・情報	97	131	36.1	0.8	2.2	3.7	151	135	▲10.7	▲0.4	3.8	3.0
リース	144	191	32.5	1.1	3.3	5.4	191	213	11.8	0.6	4.8	4.8
サービス	68	43	▲36.5	▲0.6	1.6	1.2	58	55	▲5.8	▲0.1	1.5	1.2
その他非製造業	17	53	206.9	0.8	0.4	1.5	53	3	▲94.2	▲1.3	1.4	0.1
全産業(除電力)	4,155	3,458	▲16.8	▲16.0	95.5	97.1	3,830	4,460	16.4	16.0	97.3	99.8
非製造業(除電力)	2,364	1,589	▲32.8	▲17.8	54.4	44.6	1,738	1,599	▲8.0	▲3.5	44.2	35.8

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照

株式会社日本政策投資銀行
地域企画部 地域振興グループ

〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番3号
公庫ビル5F

電 話 03-3244-1100

当行ホームページ <http://www.dbj.jp>



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan